

ホリスティック企業レポート ハイブリッドテクノロジーズ 4260 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート
2021年12月24日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20211223

日本とベトナムの連携体制により顧客企業の DX のためのソフトウェアを開発
ベトナムで IT オフショア開発を行う

アナリスト:高木 伸行

+81(0)3-6812-2521

レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【4260 ハイブリッドテクノロジーズ 業種:情報・通信業】

決算期	売上収益 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	税引前利益 (百万円)	前期比 (%)	当期利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2020/9	1,735	14.1	101	-10.6	63	-35.1	44	-50.6	8.3	20.2	0.0
2021/9	1,702	-1.9	111	9.9	105	66.7	75	70.5	11.7	76.7	0.0
2022/9 予	2,225	30.7	201	81.1	190	81.0	167	122.7	16.5	-	0.0

(注) 1. 連結ベース。国際会計基準。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益

2. EPSは基本的1株当たり当期利益、BPSは1株当たり親会社所有者帰属持分

3. 2022/9期は会社予想。EPS(基本的1株当たり当期利益)は公募株式数(2,600千株)を含めた期中平均株式数を基に算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 689円(2021年12月23日)	本店所在地 東京都中央区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 10,758,148株	設立年月日 2016年4月28日	SBI証券
時価総額 7,412百万円	代表者 チャンバンミン	【監査人】
上場初値 730円(2021年12月23日)	従業員数 518人(2021年10月)	監査法人東海会計社
公募・売出価格 500円	事業年度 10月1日~翌年9月30日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎年12月	

> 事業内容

◆ ベトナムに開発拠点を置くシステム開発会社

ハイブリッドテクノロジーズ(以下、同社)グループは多数のエンジニアを有するベトナム子会社である Hybrid Technologies Vietnam Co., Ltd. と Hybrid Techno Camp Co., Ltd.(21年6月末で事業活動を停止し清算中)で構成されている。

日本の同社が中心となりサービス設計、システム設計の上流工程を担い、開発・リリース、アプリケーション保守を担うベトナム子会社のエンジニアと連携することで、上流から下流工程に至る一連のサービスを提供する「ハイブリッド型サービス」で顧客企業のDX化を支援している。

同社グループが提供するソリューションは、エンジニア不足、デジタル技術を活用したビジネスモデルの開発、システムの老朽化、DX推進、業務の効率化、売上拡大、経営やガバナンスの強化といった顧客企業が抱える課題に対応するものである。提供するサービスは、業務改善、営業支援、CRM、開発サービス、クラウドサービス、アプリの開発・保守・運用サービスといったものが挙げられる。

ベトナム出身のチャンバンミン社長の下、同社グループは日本とベトナムのリソースを融合して、顧客の課題やニーズに合わせて「ストックサービス」と「フローサービス」のラインアップを揃え(図表1)、プロダクト開発を行っている。日本にいる約30人のベトナム人開発チームとベトナムの開発部隊とが連携を取りながら開発を行っている点が、同社の特色となっている。

売上構成比は期によって変動するものの、ストックサービスが 20/9 期は 93.9%、21/9 期は 88.8%を占めており、売上高の大半がストックサービスによるものである(図表 2)。

【 図表 1 】 ストックサービスとフローサービス

	ストックサービス		フローサービス
契約形態	準委任契約		請負契約
サービスライン	長期型	短期型	
期間	1年	3カ月程度	案件により異なる
特徴	アジャイルスクラム型開発		ウォーターフォール型開発

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

【 図表 2 】 サービス別売上高

サービス	19/9期		20/9期		21/9期	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ストックサービス	1,276	83.9	1,629	93.9	1,511	88.8
フローサービス	243	16.0	106	6.1	190	11.2
合計	1,520	100.0	1,735	100.0	1,702	100.0

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない場合がある
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ ストックサービス

(注 1) ビジネス機能に対して開発機能を分解し、機能単位での要件定義・設計・実装・テストを行うアジャイル開発の手法のひとつ。達成すべき目標や機能をチーム内で共有し、チームで開発を進める手法

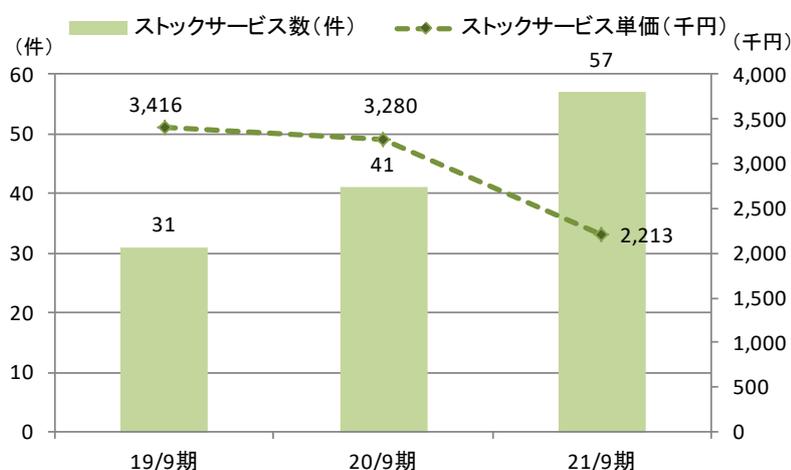
ストックサービスはアジャイルスクラム型開発手法^{注 1}により市場環境の変化に合わせて、顧客からのシステム要件に柔軟に対応するために準委任契約でサービスを提供している。21/9 期の売上高の 88.8%を占めているが、売上総利益に占める割合も 90%程度とのことである。長期型と短期型に分かれるが、長期型の割合がかなりの部分を占めている。

長期型は、安定的にビジネスやプロダクトを成長させるためのリソースを確保したい、プロダクトの開発や運用保守などのノウハウを継承したいといった顧客ニーズに応える運用形態である。1 年契約であるが、機能を更新したり、新たな機能を付加したりすることが必要となるため、自動更新されて長期間継続するものが多い。契約が終了するケースは、サポートしている事業が終了されるとか、ビジネスモデルが陳腐化したという理由による場合が大半とのことである。

短期型は特定の案件でのリソースの確保が必要な顧客や長期型の契約を結びたいのだが、その前に試してみたいという顧客向けのサービス形態である。3 カ月程度の期間となるが、その後長期型に移るケースが多いとのことである。

同社はストックサービス件数の拡大とストックサービス単価の向上を重要課題としており、件数と単価を KPI(重要業績評価指標)と位置付けている。ストックサービス件数(月次ストックサービス数の年度平均)は、19/9 期 31 件、20/9 期 41 件、21/9 期 57 件と、ここ数期間は着実に増加している(図表 3)。ストックサービス単価(年度のストックサービスの売上高を月次ストックサービスの年度合計で除したものは)19/9 期 3,416 千円、20/9 期 3,280 千円、21/9 期は 2,213 千円となった。21/9 期に入り急落しているが、新型コロナウイルスの影響により、大口顧客向けの減員によるものである(図表 3)。

【 図表 3 】 ストックサービス件数・単価



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

(注 2) システムやソフトウェア開発で用いられる開発手法で「滝(Waterfall)のように落下するが如く開発が進む」ことから名付けられた。各工程に分けて開発を進める手法で次のフェーズに進むとあと戻りできない

◆ フローサービス

明確なプロジェクト要件のもと、予算と期間を定めて請負契約に基づき受注するものである。設計から実装まで仕様変更の少ないウォーターフォール型開発手法^{注2}を主軸に開発を進めるサービスである。

◆ サービスの販売先

20/9 期では上位 5 社への販売依存度が 47.1%と高い水準にある。開示されている先としてはエアトリ(6191 東証一部)向けが売上収益の 10.7%、エアトリの子会社であるエアトリインターナショナル向けが同 20.4%、エアトリグループ全体では同 37.4%と高い水準にある(図表 4)。ただし、21/9 期第 3 四半期累計期間に入りエアトリグループ全体では同 15.0%へと低下している。

また、同社の関係会社にあたるシンガポールの投資会社である Soltec Investments Pte. Ltd.の子会社(C2C Pte. Ltd.)への販売も 20/9 期の売上収益の 3.9%を占めたが、21/9 期第 3 四半期累計期間の関連当事者取引の開示を見る限り当該取引先への販売はなくなっている。

同社グループの販売経路は Web マーケティング経由でのリード(見込み客)獲得が約 4 割、紹介によるリード獲得が約 4 割、営業部門によるリード獲得が約 2 割というのが大まかな内訳である。

また、同社の顧客の多くが中堅企業である。21 年 8 月末時点で取引のある先の 88%が非上場企業である。意識して中堅企業を開拓したというよりは、大手企業との取引を開始するには知名度や信用度が不足していたというのが実情のようである。顧客の業種については特に偏りが無いとのことである。

【 図表 4 】 エアトリグループ向け販売

相手先	19/9期		20/9期		21/9期第3四半期累計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
エアトリ	315,576	20.8	186,374	10.7	64,156	5.4
エアトリインターナショナル	272,235	17.9	353,444	20.4	57,348	4.8
エアトリグループ全体	-	42.6	-	37.4	-	15.0

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 費用の多くは人件費

同社グループの 21/9 期の売上原価と販売費及び一般管理費(以下、販管費)の合計の売上収益に占める比率は 94.7%であるが、従業員および役員に対する給付費用が売上収益比 72.2%となり、人件費が費用の大半を占めている。次に大きいのは減価償却費および償却費で売上収益の 7.1%を占めている。

> 特色・強み

◆ 「開発力」×「リソース力」×「一気通貫体制」

同社の強みとしては過去の実績の中で培われた開発基盤が挙げられる。累計で 290 社のプロダクト開発の知見を保有している。

開発人材についてはベトナムの優秀な人材を採用できる体制が整っている。ベトナムでは ICT を重点分野と定めており、科学、技術、工学、数学といった教育に力を入れている。また、日本語を学習している人も多い。

Hybrid Technologies Vietnam Co., Ltd.は日本企業のなかでは就職先として高く評価されている。加えてホーチミン、ハノイ、ダナン の 3 都市に拠点を持ち、大学 5 校との産学連携体制を敷いていることによる幅広い採用網によって、過去に応募した IT 技術者を中心に約 2 万人の候補者人材のリストを保有しており、プロジェクトに合わせた採用が可能になっている。

同社のサービス提供体制は通常は顧客が行うサービス設計やシステム設計も日本のコンサルティング特化部門が行い、ベトナム子会社のエンジニアと連携することで上流工程から下流工程まで一連のサービスを提供している。日本の開発部門にはベトナム人も働いており、ベトナムとの連携を取るうえで重要な役割を果たしている。

> 事業環境**◆ ICT 市場**

経済産業省が 18 年 9 月に発表したいわゆる DX レポートでは、25 年には 21 年以上運用している基幹システムが国内で 6 割を超えると推測されている。多くの企業で使われている既存のシステムが老朽化、複雑化、ブラックボックス化することにより時代に合わせたビジネスモデルには役に立たないものになり、企業の競争力を低下させ、25 年以降は最大 12 兆円/年の経済損失が生じる可能性(2025 年の崖)があると指摘している。

「2025 年の崖」を回避する上で、人材育成や DX 実現に向けた IT システムの構築が必要だが、IT サービスの供給サイドを見てみると、IT 人材不足は引き続き深刻な状況にある。

経済産業省の「IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果(2019 年版)」によると、18 年時点で国内の IT 人材は約 22 万人不足しているとされている。今後、若年層の労働人口の減少が続くことにより、30 年時点で、低位シナリオ(需要の伸びが 1%)でも約 16 万人、中位シナリオ(需要の伸びが約 2~5%)では約 45 万人、高位シナリオ(需要の伸びが約 3~9%)だと約 79 万人の IT 人材の不足が予測されており、IT 人材不足の状況が解消されない、または一層深刻化する状況が予測されている。

企業は経営戦略を踏まえたシステムの刷新やデータをフルに活用した本格的な DX を実行する必要がある一方で、多くの企業は IT スキルを蓄積していない。DX 推進市場は IT 人材への需給タイトな状況が続く可能性が高い。

◆ 競合

同社の競合先としては Sun Asterisk(4053 東証マザーズ)が挙げられる。新規事業を立ち上げたい企業や事業成長を加速したいスタートアップ企業を顧客とし、事業アイデアの創出からプロダクトの開発から運用まで、上流工程も下流工程も手掛けている。ベトナムのハノイ、ダナン、ホーチミンに開発・運用拠点をもち、同社の約 2 倍に相当する 1,000 人超のエンジニアを抱えている。Sun Asterisk の 20/12 期のクリエイティブ & エンジニアリングの売上高は 4,328 百万円と同社の売上高を大きく上回っている。

同社と Sun Asterisk の違いは、同社は日本に約 30 人からなるベトナム人エンジニアを置いており、ベトナムのエンジニアと密に情報を共有しながら開発・運用を行っている点にある。

> 業績**◆ 20年9月期**

20/9 期は売上収益 1,735 百万円(前期比 14.1%増)、営業利益 101 百万円(同 10.6%減)、税引前利益 63 百万円(同 35.1%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益 44 百万円(同 50.6%減)となった。

売上収益の内訳はストックサービスが1,629 百万円(前期比 27.7%増)、フローサービスが 106 百万円(同 56.5%減)であった。

ストックサービス単価は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて前期比 4.0%低下したが、ストックサービス数は 19 年 4 月に Evolvable Asia Co.,Ltd. からラボ型開発事業を譲受したことや新規プロジェクトの獲得、既存顧客へのサービスの拡売により、19/9 期の 31 件から 20/9 期は 41 件となった。

売上原価は人件費や外注費の増加があったものの、前期比 4.4%増にとどまり、売上総利益率は同 6.0%ポイント改善した。一方、販売費及び一般管理費(以下、販管費)は、社内管理体制強化のための人員増による人件費の増加や賃借料の増加があり、同 60.2%増となり販管費率は同 9.2%ポイントも悪化した。このため営業利益は同 10.6%減となった。税引前利益以下の減少率が高いのは金融収支が悪化したためである。

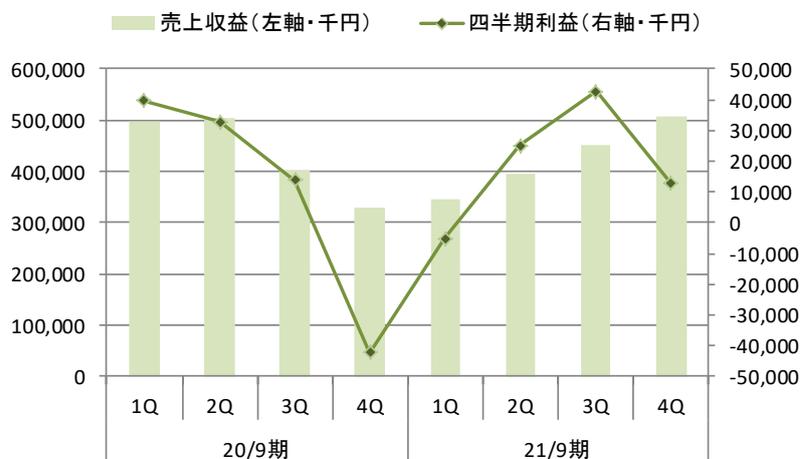
◆ 21年9月期

21/9 期は売上収益 1,702 百万円(前期比 1.9%減)、営業利益 111 百万円(同 9.9%増)、税引前利益 105 百万円(同 66.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益 75 百万円(同 70.5%増)となった。

売上収益の内訳はストックサービスが 1,511 百万円(前期比 7.2%減)、フローサービスが 190 百万円(同 79.2%増)である。ストックサービス件数は前期の 41 件から 57 件へと増加したが、大口顧客での減員があり、ストックサービス単価は同 32.5%も低下した。

新型コロナウイルス感染症の拡大による景況感悪化の影響を受けたが、四半期ベースでの業績を見ると、20/9 期の第 4 四半期を底に回復傾向にあった(図表 5)。

【 図表 5 】 四半期業績推移



(注) 四半期利益は親会社の所有者に帰属する四半期利益

(出所) 新規上場申請のための四半期報告書、届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 22年9月期会社計画

22/9 期の会社計画は売上収益 2,225 百万円(前期比 30.7%増)、営業利益 201 百万円(同 81.1%増)、税引前利益 190 百万円(同 81.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益 167 百万円(同 122.7%増)である。7 月までの実績に基づき策定されたものである。

売上収益の内訳はストックサービスが 2,100 百万円(前期比 39.0%増)、フローサービスが 125 百万円(同 34.2%減)という計画である。ストックサービス数は前期比 10 件増の 67 件と計画している。ストックサービス単価は 7 月までの実績と上流工程の対応強化を図ることにより単価上昇を見込み、前期の 2.2 百万円に対して 2.6 百万円と見込んでいる。

【 図表 6 】 22年9月期会社計画

-	20/9期		21/9期		22/9期会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上収益	1,735	100.0	1,702	100.0	2,225	100.0
ストックサービス	1,629	93.9	1,511	88.8	2,100	94.4
フローサービス	106	6.1	190	11.2	125	5.6
売上原価	1,109	63.9	1,050	61.7	1,430	64.3
売上総利益	626	36.1	651	38.2	795	35.7
販売費及び一般管理費	551	31.8	562	33.0	594	26.7
その他の収益	32	-	29	-	-	-
その他の費用	5	-	7	-	-	-
営業利益	101	5.8	111	6.5	201	9.0
金融収益	4	-	13	-	-	-
金融費用	41	-	19	-	11	-
税引前利益	63	3.6	105	6.2	190	8.5
親会社の所有者に帰属する当期利益	44	2.5	75	4.4	167	7.5

(出所) 「東京証券取引所マザーズ上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

◆ 成長戦略

同社は成長に向けて、ストックサービス数の増加を最優先で進めて行く考えである。Web マーケティングを強化して、露出を増やすことにより、リード獲得を図る計画である。

中堅企業については今まで通り継続的に開拓してゆく方針である。これに加えて、今まで開拓できていなかった大企業へのアプローチを強化してゆく予定である。同社は上場による知名度や信用度の向上を利用して、大企業案件を獲得していきたいとしている。

> 経営課題/リスク**◆ 大株主との関係**

投資会社である Soltec Investments Pte. Ltd.は同社の株式の約 38%(間接所有分と緊密な者又は同意している者の所有分を含む)、エアトリは約 31%(間接所有分を含む)を保有する大株主である。Soltec Investments Pte. Ltd.のグループ会社及びエアトリグループからは、開発業務を受注しており、20/9 期の売上収益の依存度は Soltec Investments Pte. Ltd.グループ向けが 3.9%、エアトリグループ向けが 37.4%となっている。

同社は大株主 2 名からの役員及び出向社員は受け入れておらず、経営上の決定事項に関して大株主による事前承認も必要ではなく、独立した事業経営を行っているが、議決権の行使にあたり、これら大株主の利益は他の株主の利益に一致しない可能性がある点には留意が必要である。

◆ エアトリとの関係

大株主であるエアトリの事業構成は「オンライン旅行事業」と「IT オフショア開発事業」、「投資事業」、及び「その他事業」からなる。同社はエアトリの持分法適用会社となり、エアトリの事業区分では「IT オフショア開発事業」に属している。現時点ではエアトリグループと同社グループとの事業競合などが想定される事象は発生していないとしているが、将来においてエアトリグループの事業戦略や同社の位置付けに著しい変更が生じた場合には、同社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性がある。

◆ エアトリグループへの取引依存

エアトリグループとの取引が同社グループの売上収益に占める比率は 19/9 期 42.6%、20/9 期 37.4%、21/9 期第 3 四半期累計期間 15.0%と低下傾向にある。同社グループはエアトリグループ以外の取引先の開拓を進め、エアトリグループへの取引依存度を下げる取り組みを進めている。しかしながら、このような取り組みが想定通りに進展せず、エアトリグループの影響が相対的に高まる場合には同社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 潜在株式による希薄化

役員や社員に対するインセンティブを目的としてストック・オプションを付与している、11月時点でストック・オプションによる潜在株式数は1,109千株であり上場時発行済株式数の10.3%に相当している。ストック・オプションが行使された場合、同社株式が新たに発行され、既存の株主が保有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性がある。

◆ 無配が当面続く可能性

同社は、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保の確保を優先しているため、設立以来、配当を実施していない。株主への安定的な利益還元の実施は重要な経営課題と認識しており、今後の利益配分については業績動向、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状態を総合的に判断して、適切に実施してゆく方針としている。しかしながら、22/9期については無配を予定しており、無配が当面続く可能性には注意が必要である。

【 図表 7 】 財務諸表

損益計算書	2019/9		2020/9		2021/9	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上収益	1,520	100.0	1,735	100.0	1,702	100.0
売上原価	1,062	69.9	1,109	63.9	1,050	61.7
売上総利益	457	30.1	626	36.1	651	38.2
販売費及び一般管理費	344	22.6	551	31.8	562	33.0
その他の収益	0	-	32	-	29	-
その他の費用	0	-	5	-	7	-
営業利益	113	7.4	101	5.8	111	6.5
金融収益	8	-	4	-	13	-
金融費用	25	-	41	-	19	-
税引前利益	97	6.4	63	3.6	105	6.2
親会社の所有者に帰属する当期純利益	89	5.9	44	2.5	75	4.4

貸借対照表	2019/9		2020/9		2021/9	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	617	39.6	765	51.9	826	61.5
現金及び現金同等物	284	18.2	485	32.9	500	37.3
営業債権及びその他の債権	254	16.3	193	13.1	221	16.5
非流動資産	942	60.4	709	48.1	516	38.5
有形固定資産	123	7.9	75	5.1	44	3.3
使用権資産	732	47.0	545	37.0	379	28.2
その他	87	5.6	89	6.0	93	6.9
資産合計	1,559	100.0	1,474	100.0	1,342	100.0
流動負債	889	57.0	835	56.6	424	31.6
営業債務及びその他の債務	597	38.3	578	39.2	136	10.1
借入金	50	3.2	40	2.7	30	2.2
リース負債	91	5.8	76	5.2	89	6.6
非流動負債	695	44.6	531	36.0	347	25.9
リース負債	686	44.0	521	35.3	338	25.2
資本	-25	-	108	7.3	570	42.5
親会社の所有者に帰属する持分合計	-25	-	108	7.3	570	42.5

キャッシュ・フロー計算書	2019/9	2020/9	2021/9
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	232	242	209
減価償却費及び償却費	96	150	118
投資キャッシュ・フロー	-33	-4	-486
財務キャッシュ・フロー	0	-33	279
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	199	204	2
現金及び現金同等物の期末残高	284	485	500

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

11/11

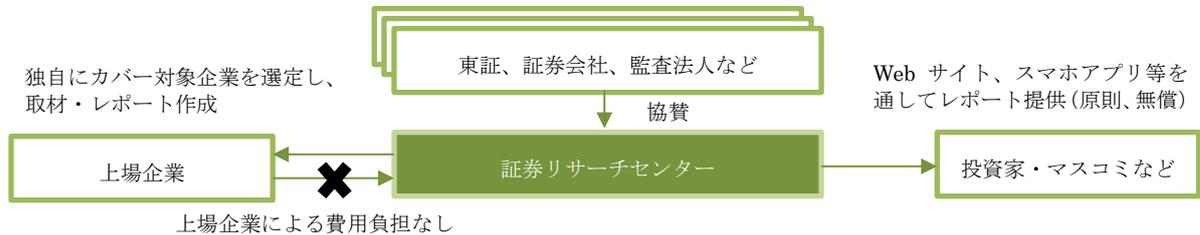
本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
有限責任監査法人トーマツ
日本証券業協会
監査法人 A&A パートナーズ

SMBC 日興証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
三優監査法人
日本証券アナリスト協会
宝印刷株式会社

大和証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
太陽有限責任監査法人
エイチ・エス証券株式会社
株式会社プロネクサス

野村證券株式会社
株式会社 ICMG
株式会社 SBI 証券
いちよし証券株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。